



たか 祐仁 議会報告

連絡場所
日本共産党北地区委員会 432-3261
上京生活相談所 813-2117

いのちとくらし 雇用を守れの声、

前年を下回る高校新卒者の就職内定率に対し 緊急雇用対策を！

11.25府市民総行動

「京都府はトステムに雇用や地域経済に果たす役割求めよ」「学生の奨学金の返済無償化を」「中小業者に固定費補助を」と11月25日、昼休み、府庁周辺にシユプレヒョールが響きました。

11月30日から開催された十一月府議会に対し、「構造改革」路線の破綻で府民生活が深刻な状態に直面しているもと、府民の命と暮らし、営業、雇用を守る対策を求める府市民総行動が展開されました。

11月議会が始まる
原田完議員が代表質問に立つ



わが党議員団を代表して、3日に原田完議員が質問。不況のなか年末を迎えて、府民の暮らしも営業も大変になつています。11月30日には、京都でもハローワークなどで仕事だけでなく、住居や

健康、生活保護の相談にもなるワンストップサービスがおこなわれました。12月も29・30日と予定されています。年末だけでなく、早めにまた「まめに実施するよう求めましたが、「定期的な開催なども検討」すると答えました。

中小業者の営業も長引く不況で大変になつています。雇用調整助成金の制度改善や機械金属関係業者の声を紹介して、工場家賃や電気代、固定資産税など固定費への補助を求めました。知事は、「国の臨時公付金の活用は」今後考えていきたい」と答弁をしました。

融資では、これ以上借りても返済の目途が立たないというところまで追い詰められています。固定費への補助がなければ、次々と中小零細企業が倒産していくところに追い込まれていきます。大企業による下請価格の切り捨てで、中小業者に余力がなくなつていく上に、容赦のない下請切りが、今日の事態を生んでいます。こうした中で、大企業は、内部留保をため込んできました。労働者の派遣切りと同じ構図です。

377人が働いてきたトステム綾部工場が来年3月で閉鎖するという計画も大問題です。すでに派遣切りにあつた労働者は、就職先が見つからないまま、失業保険の受給期間が切れようとしています。綾部や府北部の地域経済にも大きな影響がでています。大企業には、雇用を守り、中小業者を守る社会的責任があり、大企業にその責任を果たさせるために、京都府知事の責任が問われています。

府民の暮らしを守り、応援する府政へのてんかんを！強く実感しています。

高卒者の就職が前年を下回る深刻な状況となつています。京都府は現在開催中の議会に「高校新卒未就業者緊急支援策」の新設を打ち出しています。高卒未就業者100名程度を4カ月程度府が雇用し、民間の訓練機関を使って人材育成を図るという内容です。果たして4カ月程度の訓練でマッチングをはかることが可能なのか、なぜ民間の訓練施設なのか、などの疑問に答え、いっそうの充実をはかる必要があるのではないのでしょうか？

共産党京都府議会議員団は、抜本的な対策が必要と次のことを提案しています。

- ①民間だけに任せるのではなく、府立の職業訓練校にも特別枠を設け、高校卒業後の就職未定者を受け入れる体制を、北部も含めて作る
- ②4カ月の期間を少なくとも1年以上に延長すること。
- ③ハローワークの職業訓練の申し込みが殺到し、競争率が10倍を超え、抽選に外れる人が続出しているこの時期に、京都府は職業訓練校の再編で、受け入れ定員を減らし、府外からの受講生は有料化するとしているが中止すべきである。
- ④未就職者を生みださないために雇用の拡大が必要である。企業に高卒者の採用枠拡大を働きかけるとともに、京都府自身が福祉・医療・教育や消防防災などの分野のマンパワーを確保し、高卒者の雇用拡大の先頭に立つべきではないか？ さらに中小企業がこの時期に若い人材を確保するために、高卒者を採用する企業に、京都府が特別の助成金を出すこと。

京都環境 フェスティバル 2009



京都市立室町小学校が140周年を迎え、260余人の人が集まりました。写真は自治連会長から学校への記念品授与の場面です



あらゆるお困りごとは、
上京区生活相談所へ
場所：千本通り出水下がる
☎：813-2117